

助け合いの文化を守れ

健保制度の存続・救済を与野党幹部に要請



中央要請行動で挨拶する住江憲男保団連会長

全国保険医団体連合会は6月25日、中央要請行動を行い、竹本直一衆議院議員(自民党・財務金融委員会筆頭理事)、前原誠司衆議院議員(民主党副代表)、石井郁子衆議院議員(共産党副委員長)ほか与野党議員と懇談した。

今回の懇談では、保団連の休業保障制度をはじめとする自主共済を存続させるため、ただちに救済措置を講ずること、保険業法の適用除外の実現を要請した。

自民党は、PTA等が行う自主共済に限定して存続を認め、文部科学省の監督下に置くとする法案を国会に提出。一方、民主党は「小規模かつ短期」のもので、金融庁の認定を受けた団体のみ、実施できるとする法案を国会に提出している。

また、保険業法改正の目的は一部の悪徳業者を排除することであり、自主共済にも網をかぶせ、一律に排除するやり方ではなく、自主共済を保険業法の適用除外とするよう抜本的な改正を訴えた。

利用者本位の認定基準を

介護保険制度の改善求め交流集会

「介護保険制度改善に向けた全国交流集会」が6月28日、東京都内で開催され、約90人が参加した。

この集会は、保団連も加盟する中央社会保険推進協議会が、10年目を迎える介護保険制度を総括、改善の課題を確認する趣旨で主催した。



介護に携わる各分野からの発言が相次いだ全国交流集会

認知症の家族会での経験に触れつつ、「一番切実な要求を持つ介護者が、介護の多忙さの中で声を上げることが非常に困難だ。個々の家族に寄り添う運動が求められている」との要望があった。

認定調査を行っている現場からは「難病の方で薬が効いている間は日常生活はどうか可能だが、切れると全介助状態になる。本人が苦勞して日常生活サイクルの調整をしているが、これでも要介護1認定だ」など利用者本人の全体状況に目配りしにくい認定基準に疑問を呈した。

その後、介護保険にかかわる立場からの発言が寄せられた。

大阪の「よりよい介護をめざすケアマネジャーの会」からは、サービスの内容を制限している、府

主張

全国各地で深刻化している医療崩壊の現状を前にして

注目された

2009年度の経済財政改革の基本方針(骨太方針)が6月23日に閣議決定された。

社会保障費抑制路線からの転換を

社会保障費の削減について、既に実質的に破綻している2200億円という数字はさすがに出すことができません。「社会保障の必要な修復をする」との文言が追加され来年度予算では社会保障費の自然増を認めるものとなった。

この1年間私たちが、医療崩壊を全国から告発し、

円にも達しており、その間にやられたことは、診療報酬の連続マイナス改定と患者窓口負担の引き上げであり、医療機関の疲弊と受診抑制による国民の健康への危惧をもたらしたのであ

であり、与謝野財務大臣(当時)は記者会見で「2011年度までに予定通り1・1兆円の削減を行うことは変わらない」と明言したことを重視しなければならぬ。

しており、財政中立から両者の分断もねらっている。医師の適正配置について遍在是正の手法として「規制的手法」「地域や診療科を選ぶことについて完全に自由であることは必然でな

患者署名や各種の集会、国会要請を繰り返して、国民的合意を深め、マスメディアをはじめ風向きを変えてきた成果である。

2002年から始まった社会保障費削減は累計8兆

さらに、この骨太09に先立つ財政制度等審議会「建議」は、直ちに強力に反撃すべき内容である。

「5分ルール」で大幅減収

第17回保団連理事会

6月27日 開催

億円を超える(診療所)減少になっている。当初予測を大きく上回っており「5分ルール」は即刻廃止すべきである。

この意向を受けて、執行部報告の時間が随分短縮されている。

即刻廃止すべき

蒸し暑い中、仕事を早く切り上げ、また診療を休んで理事の先生方がふうふう言いながら集まってきた。代議員会前日のことで限られた時間での理事会である。

今後の運動、方針について翌日の代議員会でどこまで踏み込んだ提起、提案ができるか情勢

指導・監査では会計検

問題・課題に気がつくこと

解散総選挙が迫っている状況の中で、私たちがはじめ医療6団体が提案している「緊急提言」、ま

各種パンフの活用や団体

要請書の賛同の拡大、勤務

医師との連携強化など各協会



昨年(概況)で、外来管理

加算が年換算1060

ア発言を増やしてほしい